資料２

年次フレームに係る基本的な考え方について

平成24年11月21日

１　年次フレームについて

「年次フレーム」とは、毎年度の決められた時点（原則７月１日時点）を基準に、経済センサスの調査票情報を基礎として、各種行政記録情報及び統計調査結果等により整備した母集団情報であり、事業所に関する統計調査の対象の抽出又は事業所に関する統計の作成を行うことを目的として国の行政機関、都道府県、政令指定都市又は日本銀行に提供する母集団情報である。

２　年次フレームの整備について（別添１）

（１）　整備内容

経済センサスの調査票情報を基礎として、行政記録情報（労働保険情報及び商業・法人登記簿情報）による照会結果等、EDINET情報、主要な21統計調査等により、最適な情報を活用して年次情報等を整備

【平成24年次フレーム】

経済センサスの調査票情報、行政記録情報による照会結果等、EDINET情報等を活用して、整備

【平成25年次フレーム以降】

経済センサスの調査票情報、行政記録情報による照会結果等、EDINET情報等に加え、主要な21統計調査も活用して、整備

（２）　提供情報

提供する情報は、共通事業所コードや名称・所在地等のフェイス項目に加え、年次情報、経済センサス情報、EDINET情報の４情報

（３）　提供サイクル（別添２）

毎年度の決められた時点で整備し、原則１年以内に提供を開始

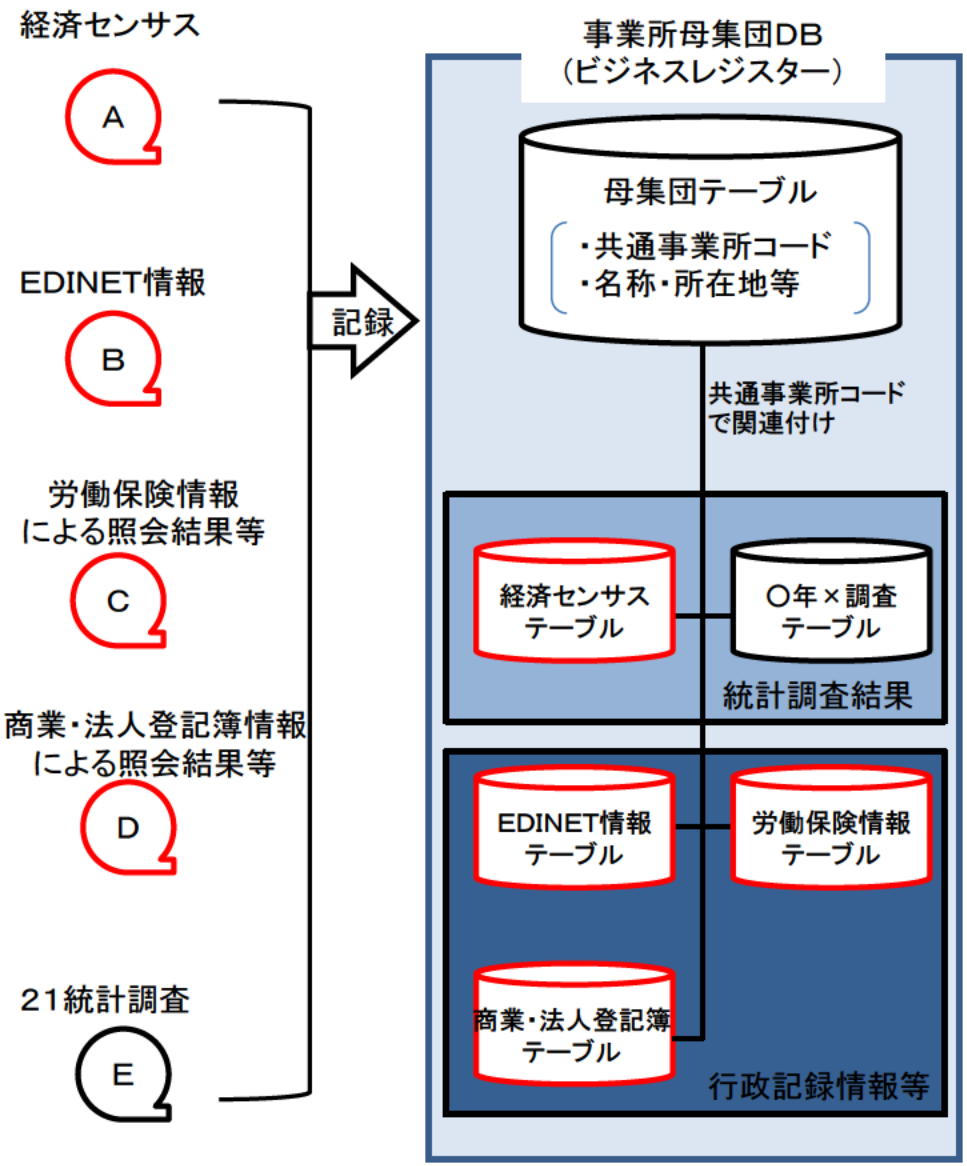
３　平成24年次フレームの提供について（別添３）

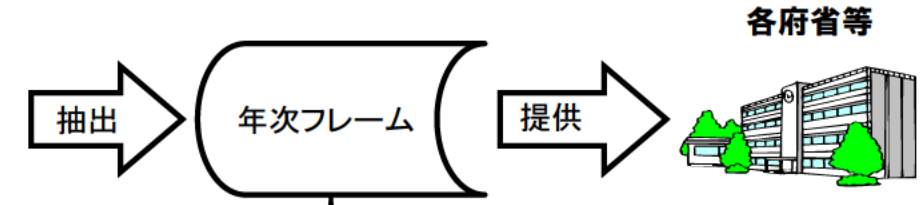
平成24年経済センサス‐活動調査の速報・確報の公表スケジュールに併せて、２段階に整備・提供（予定）

- 平成25年６月末　平成24年次フレーム
- 平成25年末　　平成24年次フレーム（更新版）

年次フレームの整備

別添１





フェイス項目		年次情報				経済センサス調査結果（全項目）※活動は表面情報				EDINET情報		
共通事業所コード等	名称・所在地・電話番号	従業者数	・・	資本金	異動情報（前年年次フレーム以降）	従業者数	・・	資本金	異動情報（前回センサス以降）	Eコード	・・	資本金
01	A	○	○	○	存	○	○	○	存	○	○	○

（年次情報）

経済センサス調査結果情報を基礎として、行政記録情報に基づく新設照会結果等や各種統計調査結果により、基準時点において最適な情報を活用して最新の数値に更新された情報

（内容）

経済センサス調査項目のうち、利用ニーズ・更新可能性を勘案した項目。また、各項目に、経済センサス調査結果情報の更新の有無をフラグで付与

※平成25年次フレーム以降は、経済センサス等に加え、21統計調査（E）も活用して整備

年次情報の内容

基本的考え方

経済センサス調査項目のうち、利用ニーズ・更新可能性を勘案した項目を選定

経済センサス調査項目	利用ニーズ （統計調査の対象の抽出等において利用が想定される項目） ※「◎」は特に利用される項目	更新可能性 （各種行政記録情報に基づく新設照会結果及び各種統計調査結果等と共通する項目）
＜事業所に関する事項＞		
常用雇用者数（男女計）	◎	○
従業者数（男女計）	◎	○
事業従事者数（男女計）	○	○
産業分類	◎	○
事業所の開設時期	○	○
事業所の売上金額	◎	○
など		
＜企業に関する事項＞		
資本金	◎	○
法人全体の売上金額・総費用（合計）	◎	○
法人全体の常用雇用者数	◎	○
企業産業分類	◎	○
支所等数	○	○
親会社の有無	○	○
子会社の有無	○	○
子会社数	○	○
持株会社か否か		
など		
＜企業グループに関する事項＞		
企業グループ子会社数	○	○
など		

年次情報の内容

＜事業所に関する事項＞

常用雇用者数（男女計）、従業者数（男女計）、事業従事者数（男女計）、産業分類、事業所の開設時期、事業所の売上金額（消費税抜・消費税込のフラグを含む）

＜企業に関する事項＞

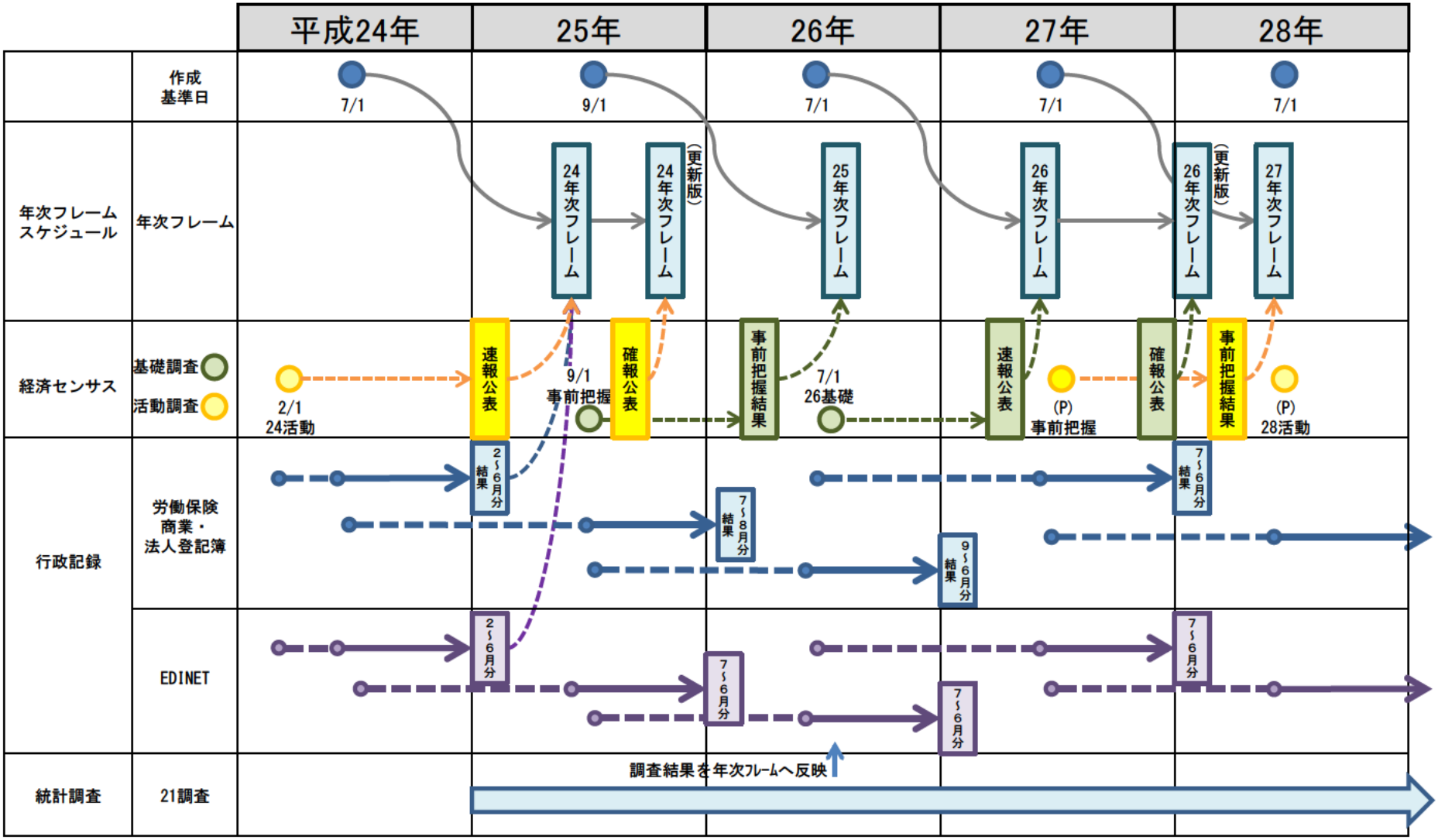
資本金、法人全体の売上金額・総費用（合計）、法人全体の常用雇用者数、企業産業分類、支所等数、親会社の有無、子会社の有無、子会社数

＜企業グループに関する事項＞

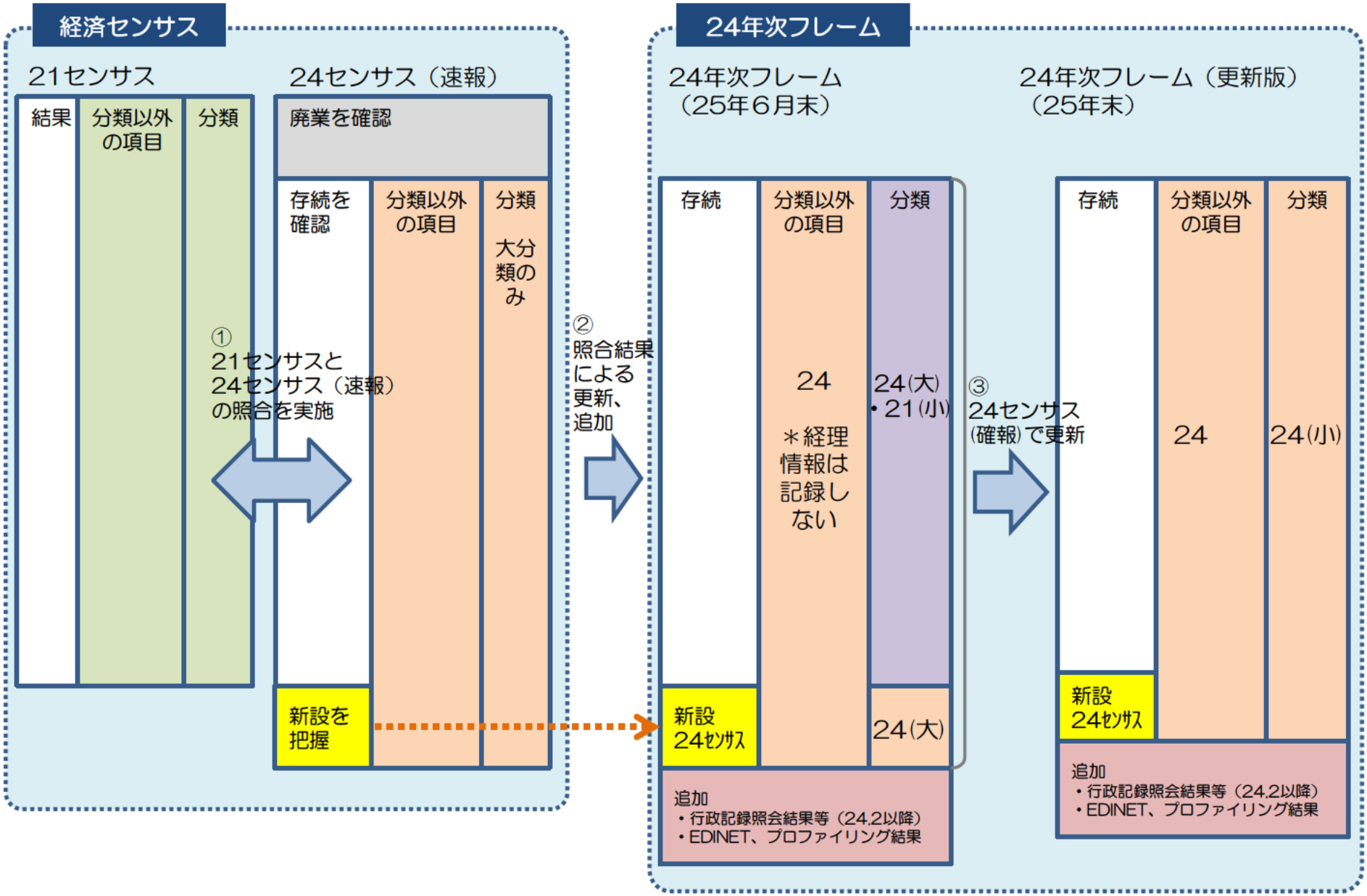
企業グループ子会社数　など

年次フレームの整備・提供サイクル

別添２



経済センサスの実施状況（経済センサスの調査日又は企業構造事前把握の実施日）等を踏まえ、毎年度、決められた時点（原則7月１日時点）で整備し、原則１年以内に提供を開始

24年次フレームの整備イメージ

別添３